６面より

自民県政クラブ

自民県政
クラブ会長
染谷　清

改選後の本年一月、「自民県政クラブ」として七名にて新会派を結成し、まもなく一年を迎えます。

議会の活性化と民主的な運営を目的として発足した本会派ですが、他会派のご指導やご協力も賜り、所期の目的を達成しつつ、意欲的な議会活動を展開させていただいております。

さて、茨城県のこの一年を振り返ると、結核の院内感染や神栖町のヒ素汚染、ＢＳＥの新たな発覚、加えて、国内初のコイヘルペス発生など、安全・安心社会を脅かす出来事が次々と起こりました。北朝鮮の貨物船チルソン号の座礁もありました。

また、街頭犯罪をはじめとする治安の問題も増加の一途でした。

自民県政クラブでは、茨城のもつ発展可能性を最大に引き出すべく諸策の展開（未来への発展基盤整備等）と併せ、県民誰もが安心して生活出来る県づくりを、積極的に推進します。

具体的には、交通や情報基盤の早期実現、保健・医療・福祉の増進、未来を担う人づくりとなる教育の充実、そして、安心安全社会の構築等であります。

また、本県の主産業である農業の振興にもより力を入れて参ります。

それらの達成のためには、三位一体の真の改革を国に求めなければなりません。特に、基幹税である所得税や消費税などの税源移譲は、自立する地方自治体確立のためには欠かせません。

市町村の合併も、いよいよ正念場。国・県・市町村がそれぞれ的確に役割を担うためにも、強固な自治体をと願っています。

常に研修を重ねつつ、新しい感覚・感性による議会活動をめざす「自民県政クラブ」です。どうぞ、ご期待ください。

民主清新クラブ

民主清新
クラブ代表
長谷川修平

年末を迎えお忙しいことと存じます。この一年多くのご支援をいただきありがとうございました。

さて、戦後経験したことのないデフレの経済状況等、今、多くの課題に直面し激動の時代を迎えております。

このような中、私たちは少子高齢化への対応、健康と安全を守る施策、活力ある産業社会づくり、陸・海・空の交通ネットワークの整備等、全力で取り組んでおりますが、これからは本県の有するこれらの潜在力を最大限に生かし、茨城の実力をアピールする時代を迎えました。

私たちは、そのために先日、四〇〇項目に及ぶ県政策要望を提出し、その実現にむけて全力で取り組んでまいります。

経済の活性化にむけて、日本をリードする科学技術立県をめざす指針づくり、雇用については、中小企業への再生支援、ベンチャービジネスの育成、雇用相談からカウンセリング、職業紹介までワンストップサービス体制の整備等を推進してまいります。

また、安全・安心の暮らしを送るために、安全なまちづくり条例に基づく指針を具体的に推進し、さらに安心して食生活が送れるよう総合的な安全対策、高度医療の導入等に努めます。

ＮＨＫ県域デジタル放送の県内全域展開、構造改革特区の推進、新しいエンゼルプランの策定、元気ある農業の確立、地球環境の保全、学校評価システムの導入等にも取り組みます。

私たちは、県民生活に新しい豊かさが感じることのできるつよい茨城を会派全員で取り組んでまいります。

公明党

公明党
茨城県議会
議員団団長
足立　寛作

年の瀬を迎え、皆様には、ご多忙の日々をお過ごしのことと存じます。この一年、皆様には、さまざまなご支援とご協力を賜わりました。心からの感謝と御礼を申し上げます。

さて、今、国の内外を問わず、先行き不透明感、混迷の度に一層の拍車がかかっています。地球規模での食糧、エネルギー、人口問題、国境を越えて多発するテロ事件、イラク、北朝鮮問題、三位一体の改革論議にみる国・地方ともの財源不足、自動車、精密機械に至るまでの中国への工場移転など、私たちは、これまで経験したことのない大きな時代変革期に直面しているということができます。

「地方でできることは地方に」「民間でできることは民間に」は、小泉改革の一大テーマですが、国、地方あげての早急かつ思いきった構造改革が迫られているのです。三位一体の改革が論議されていますが、所得税や消費税など基幹税目の地方への移譲、国庫補助負担金の廃止と税源移譲の一体的な推進、地方交付税の確保、直轄工事負担金の廃止、縮減など、地方分権にふさわしい改革を進めるべきです。

また、合併による市町村の行財政基盤を確立して、地方分権の受け皿づくりを進めることも、当面の急務です。

私たちは、一二月初め、知事に対して、八一四項目からなる予算要望をいたしました。生活者の視点、弱者の立場に立ち、県民の各界各層からの意見・要望を集約したものです。

その一つひとつに丹念に取り組み、豊かで活力のある県土づくり、地域社会づくりに、全魂こめて努力を続けてまいります。

日本共産党

日本共産党
茨城県議会
議員団団長
大内久美子

年の暮れを迎え、お忙しいことと存じます。

ことしの県政世論調査で県政への要望では、高齢福祉や医療の充実が上位を占めました。ところが県政の現状はどうでしょうか。

福祉をきりすて、破たんしている港やダム、飛行場の建設に固執しています。

いまこそ、住民の福祉の向上をはかるという自治体本来の役割に立ち返るときです。

日本共産党はその立場から、一一月に来年度予算にたいする県民要望書を知事に提出しました。

第一は、暮らしと雇用をまもり、中小企業支援、商店街振興、農業の発展で地域経済の活性化をはかることです。サービス残業を規制し、青年の新規採用をふやすことが急がれます。大型店の進出や撤退を規制するルールづくり、農産物の価格保障を拡充し、「地産地消」の振興をすすめます。

第二は、福祉・医療、教育の充実です。全国の流れとなっている就学前までの医療費無料化を求めていきます。保育所の待機児童の解消、特養ホームの増設なども急がれます。少人数学級を全ての学校、学年でできるようとりくみます。養護学校の施設改善などは最優先の課題です。

第三は、県民の安全と環境をまもることです。神栖町ヒ素汚染や霞ヶ浦のコイ大量死にたいする緊急対策が必要です。危険性を増す東海再処理工場の操業停止を求めました。

第四は、県民参加の県政です。市町村合併の押しつけはやめさせます。情報公開、女性の地位向上をすすめ、平和をまもる自治体をめざします。

ひきつづきみなさんと力をあわせてがんばります。